

CERTIFICATE OF MAILING

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service with sufficient postage as first class mail in an envelope addressed to: Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 on January 28,

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s):

Kazuyoshi Sotoyama et al.

Serial No.:

10/709,674

Filing Date:

May 21, 2004

Art Unit:

1761

Confirmation No.: 3673

Examiner:

Unknown

Title:

BIFIDOBACTERIUM LONGUM

Our Ref.:

SHG-030P2

Cincinnati, Ohio 45202

January 28, 2005

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

Sir:

Attached are certified copies of Applicants' Japanese Patent No. 2001-374327 filed on 07 December 2001 and PCT International Application No. PCT/JP02/12162 filed on 21 November 2002, the right of priority of which has been and is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. § 119.

Applicants do not believe that any fees are due in connection with this response. However, if such petition is due or any fees are necessary, the

Commissioner may consider this to be a request for such and charge any necessary fees to Deposit Account No. 23-3000.

Respectfully submitted,

WOOD, HERRON & EVANS, L.L.P.

David H. Brinkman Reg. No. 40,532

2700 Carew Tower 441 Vine Street Cincinnati, OH 45202 (513) 241-2324 - Voice (513) 421-7269 - Facsimile



削紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Vate of Application:

2002年11月21日

别 願 番 号

PCT/JP02/12162

顧人 wlicant(s):

onsiden vermenamendenkeinkeinke albeminn omeren maneren ein hindrese inkoheint om siden om om

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2005年 1月13日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office i) \ (1)



理官庁用写し 特許協力条約に基づく国際出願).

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する。

 国際出願番号
 受理官庁記入棚 PCT/JP02/12162

 国際出願日
 21.11.02

 (受(け印))

 PCT International Application 本 国 特 許 庁

約に従って処理されることを請求する。				
	出順人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) P C	C-8757		
第 I 欄 発明の名称 ビフィドバクテリウム・ロンガム		•		
第 正 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもお	55.			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓·名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載 森永乳業株式会社	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD.		ファクシミリ番号:		
〒108-8384 日本国東京都港区芝五丁目33番	1号 ,	加入電信番号:		
33-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-	8384 Japan	出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 V 米国を	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載 外山 一吉	この欄に記載した者は 大に該当する: 出順人のみである。			
SOTOYAMA Kazuyoshi		V 出順人及び発明者である。		
〒228-0004 日本国神奈川県座間市東原五丁目式会社 食品総合研究所内 c/o MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD., Food Development Laboratory, 1-83, Higashihara Kanagawa 228-0004 Japan	Research &	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:		
	使所 (国名): 日本国 JAPAN			
- この欄に記載した者は、次の 指定国についての出順人である: すべての指定国 米国を	と除くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
V その他の出願人又は発明者が統集に記載されている。	•			
第IV欄 代理人又は代表者、通知のあて名				
次に記載された者は、国際機関において出順人のために行動する:	V 代理人 代表	*************************************		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 03-5330-6011		
6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake		ファクシミリ番号: 03-5330-6061		
8903 弁理士 渡邊 隆 WATANABE Takashi		加入電信番号:		
〒169-8925 日本国東京都新宿区高田馬場三丁 OR Bldg., 23-3, Takadanobaba 3-chome, Shin Japan		代理人登録番号:		
通知のためのあて名:代理人又は代表者が選任されておらず、上記枠内に発	Pに通知が送付されるあて名を記載している場	合は、レ印を付す。		

20個の統き その他の出願人又は発明者	
この続葉を使用しないときは、この用紙	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は鄭平松 明徳	大に取当する:
HIRAMATSU Akinori	出願入のみである。
〒228-0004 日本国神奈川県座間市東原五丁目1番8式会社 食品総合研究所内 c/o MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD., Food Resear Development Laboratory, 1-83, Higashihara 5-chome Kanagawa 228-0004 Japan	3号森永乳業株
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名)):日本国 JAPAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての	D指定国 V 米国のみ 追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は鄭 肖 金忠	使番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。
XIAO Jin-zhong 	3 号 森永乳業株
式会社 食品総合研究所内 c/o MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD., Food Resear Development Laboratory, 1-83, Higashihara 5-chome	
Kanagawa 228-0004 Japan	
	フ: 日本国 JAPAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に配象: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は鄭 高橋 典俊 TAKAHASHI Noritoshi	次に該当する: 出願人のみである。
〒228-0004 日本国神奈川県座間市東原五丁目1番83式会社 食品総合研究所内 c/o MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD., Food Resear Development Laboratory, 1-83, Higashihara 5-chome Kanagawa 228-0004 Japan	
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN 住所 (国名	リ: 日本国 JAPAN
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての	D指定国 V 米国のみ 追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である: 」 , 、 、	「便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 大に該当する: 出願人のみである。
KONDO Shizuki	出願人及び発明者である。
〒228-0004 日本国神奈川県座間市東原五丁目1番83 式会社 食品総合研究所内 c/o MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD., Food Resear Development Laboratory, 1-83, Higashihara 5-chome	
Kanagawa 228-0004 Japan 国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名	
この欄に記載した者は、次の おた国についての出願人である: オペての指定国 米国を除くすべての	
V その他の出願人又は発明者が他の検集に記載されている。	

3	_
	A

■Ⅲ欄の続き	その他の出願人又は発明者	Ť	
)		いときは、この用紙を願書に含めないこと。	
氏名 (名称) 及びあて名: 八重島 智子	(姓・名の順に記載 ; 法人は公式の完全な名詞	你を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 大に抜当する:
YAESHIMA Tomok	o .		V 出願人及び発明者である。
式会社 栄養科 c/o MORINAGA M	学研究所内 ILK INDUSTRY CO., LTD., 83, Higashihara 5-chome		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本	国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	1
この欄に記載した者は、次 指定国についての出願人で		米国を除くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及Uあて名: 高橋 幸子	(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名)	味を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。
TAKAHASHI Sach	iko		V 出願人及び発明者である。
式会社 栄養科 c/o MORINAGA M			発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
228-0004 Japan			山原八豆球皆与
国籍 (国名): 日本[国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次 指定国についての出願人で	- 1 13~(の値を国 1	米国を除くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名:	(姓・名の順に記載)、法人は公式の完全な名。	<i>許を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)</i>	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。
			発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
			出順人登録番号:
国籍 (国名):		住所 <i>(国名)</i> :	
この欄に記載した者は、次 指定国についての出願人で	- 「すべしの役を国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
		称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。
			発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと)
	•		出順人登録番号:
国籍 (国名):	•	住所 (国名):	
この機に記載した者は、次	すべしの指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人で	B明者が他の続葉に記載されている。		

			
第V欄	国の指定 (ぬきするロに	レ用を付すこと:少なくとも1つの口にレ用を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	夏の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求る	かる場合には追記欄に記載する。
	ARIPO特許: GHガ MWマラウイ Malawi, M Zモ S Z スワジランド Swaziland, T Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及び	ーナ Ghana,G Mガンビア Gambia,K E ケギザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan ` Z タンザニア United Republic of Tanzania,U ハラレブロトコルと特許協力条約の締約国である他	、 S L シエラ・レオネ Sierra Leone。 J G ウガンタ Uganda、 Z M ザンビア Zambia Lの国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i>
DEA	ユーラシア特許:AM7 KGキルギスタン Kyrgyzstan,] Federation, TJタジキスタンT	ルメニア Armenia,A Zアゼルバイジャン Azer K Zカザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴ ajikistan,T Mトルクメニスタン Turkmenistan	baijan, B YベラルーシBelarus, ァRepublic of Moldova, R UロシアRussian
d E P	スイス及びリヒテンシュタイン Swit ツ Germany, D K デンマーク De フランス France, G B 英国 Unite ルクセンブルグ Luxembourg, M C Sweden,S K スロヴァキア Slova	ーストリア Austria, B EベルギーBelgium, Etzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cypmmark, E Eエストニア Estonia, E S スペイは Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイこモナコ Monaco, N Lオラング Netherlands, kia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許祭・ナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin,	prus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドゥン Spain, F I フィンランド Finland, F F ルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン た約と特許協力条約の締約国である他の国
	C G コンゴ Congo, C I コートシ G Q赤道ギニア Equatorial Guines Eニジェール Niger, S Nセネガ	がボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Camero a, G Wギニア・ビサオ Guinea Bissau, M L で ル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴTo D国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	oon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, ト go, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国っ
国内特許	F (他の種類の保護又は取り扱いを3	<i>やめる場合には点線上に記載する)</i>	
DAET	ラブ首長国連邦	ロG E グルジア Georgia	□ N Zニュー・ジーランド New Zealand
	Inited Arab Emirates		
	ンティグア・パーブーダ	□ G Mガンビア Gambia	□ OMオマーン Oman
	ntigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	ロPHフィリピン Philippines
		□ H UハンガリーHungary	ロP レポーランド Poland
	ルメニア Armenia	ロ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal
	ーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R Oルーマニア Romania
	ーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□R U□シア Russian Federation
į	ゼルパイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	
		☑ JP日本Japan	□ S Dスーダン Sudan
J	スニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden
	egovina	□ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	□ S G シンガポール Singapore
1 .	レバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	ロS I スロヴェニア Slovenia
	レガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロヴァキア Slovakia
	ラジル Brazil	□ K R 韓国 Republic of Korea	ロS L シエラ・レオネ Sierra Leone
	ラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ T J タジキスタン Tajikistan
	リーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan
OCA#		□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia
	ad L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T R トルコ Turkey
	and and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	ロTTトリニダッド・トバゴ
	图 China	□ L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago
	コンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	□ T Z タンザニア
	スタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania
	-^* Cuba	□MA ₹□ッ⊐ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine
	□ Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U G ウガンダ Uganda
	イツ Germany		ゴリS米国 United States of America
	ノマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	
	ミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	レジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V Nペトナム Viet Nam
	アドル Equador	Macedonia	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
	ストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa
	ペイン Spain	□MWマラウイ Malawi	
	ィンランド Finland	□MXメキシコ Mexico	□ Z Mザンピア Zambia
	United Kingdom	□MZモザンピーク Mozambique	□ Z Wジンパブエ Zimbabwe
	/ナダ Grenada	□NOノルウェーNorway	
以下の口は	、この様式の施行後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。	
□		□	0

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(h)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1.5月以内に受理管庁へ提出しなければならない。)

.....

							Ę	5					_
				_									е

VI欄 優先権 以下の先の出願に基づ		•		
以下の先の出願に基づ 先の出願日	先の出騒番号			
			元の出稿	
(日. 月. 年)		国内出願:国名	広域出順: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名
07.12.01	特願2001- 374327	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
他の優先権の主	- 張(先の出願)が追記欄(に記載されている。	<u> </u>	
ことを、受理官庁(日本国	国特許庁の長官) に対して請求 		·	
V すべて		権(2)		
表示しなければならない	・ (規則 4.10(b)(ii)):	の出願を行った工業所有権の保護のための	りバリ条約同盟国者しくは世界資齢	機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調 国際調査機関 記載。)		(2以上の国際調査機関が国際調査	- を実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP				
先の調査結果の <i>出願日(日</i>		隅査の照会(先の調査が、国際 <i>出願番号</i>	祭調査機関によって既に実施又 国名(又は広城管	
第VII欄 申立て				
この出願は以下の申ゞ	エてを含む。 <i>(下配の腹</i> ≜	当する欄をチェックし、右にそれぞ	れの申立て数を記載)	申立て数
☐ 第Ⅷ欄(i)	発明者の特定に	関する申立て	:	
第VII欄(ii)	出願し及び特許 出願人の資格に	を与えられる国際出願 関する申立て	日における	
第VII欄(iii)	先の出願の優先 出願人の資格に	権を主張する国際出願 関する申立て	日における:	
第VII欄(iv)	発明者である旨 (米国を指定国		:	
第Ⅷ欄(v)	不利にならない て	開示又は新規性喪失の何	列外に関する申立 :	

区棚 照合棚;出願の言語		
の国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。 金紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	
顧客(申立てを含む)	1. 学数料計算用紙	数 : 1
明細書 (配列表を除く)		1
請求の範囲	国際事務局の口座への振込を証明する書面	
要約書	2. 図別の委任状の原本	3
図面	3. 包括委任状の原本	:
小計	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
明細書の配列表部分	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:
(紙形式での出版の場合はその枚数 コンピュータ波み取り可能な形式の有無を問わない。	6. 優先権書類(上記第VI欄の() の番号を記載する):	·
下記(b) 参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	·
合計 24 枚	8. V 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:
(b)コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分	│	• <u></u> :
(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ (実施細則第 801 号(a)(i))	(媒体の種類 (アレキシプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R その他) と枚数も表示す 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (図際出順の一部を構成しない)	3)
(ii) 紙形式に追加 (TS ## 2018 (2)(3))	(注例の(i)又は(b)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的3	・ <u></u> 等し : :
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述書を挙付	:
配列表部分を含む媒体の種類(フレキシプルテ゚ィスタ、CD- ROM、CD-R その他)と枚数 (追加的写しは右欄9. (ii)に記載)	10. その他 (書類名を具体的に記載):	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(担/ルロ)子 しは右側 3. (以)に配収/		
要約書とともに提示する図面:	本国際出願の言語:日本語	
第X欄 出願人、代理人又は代表 をAの氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	者の記名押印	
志賀 正武 渡邊 隆		
		•
在置心 在壁間		
で関う		
	·	•
- 1		·
	受理官庁記入欄 —————	2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	21.11.02	
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正	面であって し	受理された
	,	不足図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期間	内の受理の日	
5. 出順人により特定された 国際調査機関 ISA/ ブヤ	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一 国際事務局記入欄	
記録原本の受理の日:		

傑式PCT/RO/101 (最終用紙) (2001年3月: 再版2001年7月)

明細書

ビフィドバクテリウム・ロンガム

技術分野

本発明は、発酵性や、酸性条件下、流通過程での保存性に優れ、さらに胃酸耐性能に優れ、生理機能を発揮し易い新規なビフィドバクテリウム・ロンガム (Bifidobacterium longum) に関する。

また、本発明は、かかるビフィドバクテリウム・ロンガムを含有する新規なビフィドバクテリウム・ロンガムの菌末及び飲食品に関する。

背景技術

ビフィドバクテリウム・ロンガム等のビフィドバクテリウム属菌(以下、「ビフィズス菌」という)は、ヒトの腸管内で形成される腸内菌叢の優勢菌種の一つであって、その摂取により整腸作用を有することが知られている。近年、生活者の健康志向の高まりと共に、ビフィズス菌を含む食品への需要も高まっており、発酵乳や乳酸菌飲料等に広くビフィズス菌が利用されている。また、抗腫瘍活性等、ビフィズス菌の有する生理作用についても、種々報告がなされており、各種健康食品への利用が試みられている。このように、腸内菌叢の維持や改善等、ビフィズス菌の効果が期待されているが、このような効果をビフィズス菌に発揮させるためには、ビフィズス菌を継続的に摂取することが必要とされている。

しかし、ビフィズス菌は、乳性成分培地における増殖性が良くなく、一定の p H及び菌数に到達するまで長時間の発酵を要する。また、ビフィズス菌は、酸性条件下での保存が難しく、死滅し易いため、ビフィズス菌を用いた発酵乳製品は、流通過程で菌数の維持が大きな課題である。

一方、ビフィズス菌の生理作用の発揮には生きている菌がもっとも効果的であるとされているが、ヒト消化管内には、乳酸菌やビフィズス菌にとって様々な死滅要因や生育阻害要因が存在している。特に、消化管の最初の関門である胃に到達した時に、胃液の低いp H 及び消化酵素の洗礼を受けなければならない。胃

内の内容物などの状況によるが、一般的に pH 3. 0 で 2 時間生きることが胃酸耐性能の 1 つの基準とされている(伊藤ら、日畜会報、6 3 卷、1 2 号、1 2 7 6 - 1 2 8 9 頁、1 9 9 2 年)。

しかし、ビフィズス菌の殆どは、低いpHに弱く、乳酸桿菌などに較べて胃液を通過する確率が低いとされている。

したがって、ビフィズス菌を含有する飲食品を開発するに際しては、短時間で一定量以上増殖させることができ(発酵性)、製造後の流通及び消費の過程で一定量以上の生菌数を維持でき(耐酸性)、さらに胃酸耐性能を有し、生きたまま消化管(特に腸管)に到達して生理作用を発揮し得るビフィズス菌の開発が望まれている。

このような点から、ビフィズス菌の発酵性、耐酸性及び胃酸耐性能の研究がなっされている。例えば、ビフィドバクテリウム・ビフィダム(Bifidobacterium bifidum)について、耐酸性や乳性培地中での発酵性を有する変異株が存在することが知られている(特公昭56-42250号公報)。また、ビフィドバクテリウム・ロンガムについて耐酸性を有する菌株が知られている(特公昭59-53829号公報(以下引用文献1と記載する)、特開平11-75830号公報)。さらに、ビフィドバクテリウム・ブレーベ(Bifidobacterium breve)が還元脱脂乳培地中で増殖し、さらに耐酸性を有することが知られている(特開平4-320642号公報)。

しかし、前記既報のビフィドバクテリウム・ビフィダム及びビフィドバクテリウム・ブレーベは、乳性培地中で所定pHまで発酵するには15時間以上の長時間を要する。また、耐酸性菌株の多くも、酸性乳製品又は果汁製品中(pH4.0~4.8)において冷蔵保管した生残率は、必ずしも十分満足できるものとはいえない。即ち、前記菌株は耐酸性が十分ではなかった。また、消化管(腸管)内での生残性に関係があるとされている胃酸耐性能の強いビフィドバクテリウム・ロンガムの変異株の報告もあるが(特開平9-322762号公報、以下引用文献2と記載する)、この菌株は後記する試験の結果等からも明らかであるように、酸性乳製品中での保存性が十分ではなかった。

したがって、本発明は、乳性培地中で増殖性がよく、耐酸性を有し、発酵乳製

品中で一定数以上の菌数が確保しやすく、また保存流通中でも菌数の維持ができ、 かつ胃酸耐性能が強く、生きて消化管(腸管)まで到達し、生理機能を発揮しや すいビフィズス菌を提供することを目的とする。

また、本発明は、かかるビフィズス菌を含有する菌末及び飲食品を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明者らは、上記目的を達成すべく鋭意研究した結果、(1)乳性培地を p H 4.6以下にする発酵性、(2)乳性培地で p H 4.4~4.6に達した時に急冷して10℃、2週間保持した時の生残率が50%以上である、(3) p H 3.0の人工胃液で37℃2時間保温した時の生残率が10%以上である胃酸耐性能、を有するビフィドバクテリウム・ロンガムであれば、短時間で一定量以上増殖させることができ、製造後の流通及び消費の過程で一定量以上の生菌数を維持でき、さらに胃酸耐性能を有し、生きたまま消化管(特に腸管)に到達して生理作用を発揮し得ることを見出し、本発明を完成した。

すなわち、本発明は、下記の菌学的性質を有するビフィドバクテリウム・ロンガムを提供するものである。

- (1) 乳性培地を p H 4. 6以下にする発酵性、
- (2) 乳性培地で p H 4. 4~4. 6 に達した時に急冷して 10℃、2週間保持した時の生残率が50%以上である、
- (3) p H 3. 0の人工胃液で37℃で2時間保温した時の生残率が10%以上である胃酸耐性能。

また、本発明は、かかるビフィドバクテリウム・ロンガムを含有する菌末を提供するものである。

また、本発明は、かかるビフィドバクテリウム・ロンガムを含有する飲食品を 提供するものである。

発明を実施するための最良の形態

本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、上記(1)、(2)、(3)の特性

を有するものである。

- (1)は、発酵性に関するものである。ビフィズス菌は、一般に乳性成分培地における増殖性が弱く、一定のpH、菌数に到達するまで長時間の発酵が必要である。乳性培地にて、pHを4.6以下にすることができる強い発酵力を有する菌であれば、発酵を短時間で行うことができ、これを用いた飲食品(発酵乳製品等の酸性乳製品、果汁製品等)中で一定菌数(例えば発酵乳製品1ml当たり1000万個)を容易に確保することができ、製造効率が向上する。
- (2) は、ビフィズス菌を用いた発酵乳製品の保存中又は流通中において、一定の菌数を維持できる耐酸性に関するものである。一般に、酸性乳製品又は果汁製品のp Hは、4. $0\sim4$. 8 であり、その品質保持期限は、1 0 ∞ 以下の保存条件で、2 週間程度であることが一般的である。本発明者らは、乳性培地を用いて培養し、p H 4. $4\sim4$. 6 に達した時に急冷して 1 0 ∞ 、2 週間保持した時の生残率が 5 0 %以上ある菌であれば、耐酸性が強く、品質保持期限内の酸性乳製品等において、一定の生菌数を確保することができることを見出した。これに対して、例えばp H 4 のクエン酸やリンゴ酸緩衝液中で、1 0 ∞ 、4 日間保存したときの残存率が 5 %以上の菌では、かならずしも十分な耐酸性を有するとはいえない。なお、乳性培地とは、牛乳、生クリーム、バター、脱脂乳等の乳成分を培地とし、乳蛋白質を 3 %以上含有した培地をいう。
- (3)は、ビフィズス菌が生きて消化管(腸管)に到達するための胃酸耐性能に関するものである。ビフィズス菌は、経口摂取後、胃を通過した後、腸管に達してその生理機能を発揮する。しかし、胃酸はpHが低いため、胃中で大部分の菌は死滅してしまい、腸管に到達できる菌は少ない。pH3.0の人工胃液で37℃2時間保温した時の生残率が10%以上であれば、胃酸耐性能が高く、多くの菌が生きて腸管に到達することができると考えられる。
- 上記(1)~(3)の菌学的性質を有するビフィドバクテリウム・ロンガムを 摂取することにより、多くの菌が生きて腸管に到達することができ、ビフィズス 菌としての生理機能が発揮され易い。

本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、例えば以下の方法により得ることができる。まず、各種の試料から菌株を分離し、この中から乳性培地での発酵

性が優れたもの、すなわち乳性培地をpH4. 6以下にする発酵性を有するものを選択する。次いで、選択された菌をスターターとして発酵乳製品を調製し、低温保存中で生残性の優れた菌株、すなわち乳性培地を用いて培養し、pH4. 4~4. 6に達した時に急冷して 10° C、2週間保持した時の生残率が 50° 以上である菌株を選出する。さらに、かかる菌株をpH3. 0の人工胃液で 37° C2時間保温し、生残率が 10° 以上である胃酸耐性能の優れた菌株を選択することにより得ることができる。

以下、さらに詳細に説明する。

1. 菌株の取得

本発明者らは、前記の性質を有する菌株を自然界から取得すべく、自然界から 採集したサンプルを嫌気性希釈液(1980年叢文社発行、光岡知足著「腸内菌 の世界」322ページ。以下、参考文献1と記載する。)で希釈し、BL寒天培地 (前記参考文献1、319ページ)の平板に塗布し、37℃で嫌気培養した。そ して得られたコロニーの中でビフィズス菌特有の形態を示し、かつ塗布標本の顕 微鏡観察によりグラム陽性であり、棒状、棍棒状又は分岐状の菌形を示す菌を釣 菌しBL寒天平板に画線塗布し、前記と同様の方法で嫌気培養を反復し、純粋単 離された菌株を得た。これらの菌株を下記の試験方法を用いて、まず発酵試験及 び保存中での生残性試験を行ない、それらに優れた性質をもつ菌株を20株あま り得た。続いて、胃酸耐性試験を行ない、pH3.0の人工胃液中で優れた生残 性を示した株を取得した。そのなかで、最も優れた菌株を、独立行政法人産業技 術総合研究所特許生物寄託センターにFERM BP-7787(寄託日:平成 13年10月31日)として寄託した。該菌株の菌学的性質を以下に示す。

2. 菌学的性質

(1)菌形(BL寒天培地で37℃、72時間嫌気培養したときの光学顕微鏡観察時)

大きさ: 0. 3~0. $8 \mu \text{ m} \times 4 \sim 10 \mu \text{ m}$

形 状:多形性を示す桿菌(こん棒状、Y字状等)

(2) グラム染色性:陽性

(3) コロニー形態 (BL寒天培地で37℃、72時間嫌気培養したとき)

形 状:円形隆起~半球状に隆起

周 縁:円滑

大さ:1~4mm

色 調:周縁暗褐色、中心濃褐色

表 面:円滑

(4) 芽胞形成:陰性

(5) ガス生成:なし

(6) 運動性:なし

(7) カタラーゼ活性:陰性

(8) 酢酸/L(+)乳酸モル比: 1.5以上

(9)糖の発酵性 光岡の糖発酵性用培地(前記参考文献1、323ページ)を用いてAPI 50CHシステム(日本バイオメリュー株式会社)により実施した。

L-アラビノース、D-キシロース、ガラクトース、D-グルコース、D-フラクトース、D-マンノース、マルトース、ラクトース、メリビオース、シュークロース、メレチトース、ラフィノース、D-ツラノースは陽性;α-メチルグルコシドは遅れて陽性;

グリセロール、エリスリトール、D-Pラビノース、リボース、L-+シロース、アドニット、メチリキシロシド、L-ソルボース、ラムノース、ダルシット、イノシット、マンニット、ソルビット、 $\alpha-$ メチルマンノシド、N-アセチルグルコサミン、アミグタリン、アルブチン、エスクリン、サリシン、セロビオース、トレハロース、イヌリン、スターチ、グリコーゲン、キシリトール、ゲンチオビオース、D-リキソース、D-タガトース、D-フコース、L-フコース、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-アラビトール、D-アラビトール、グルコネート、D-

(10) DNAの相同性

ビフィドバクテリウム・ロンガムATCC 15707 及びビフィドバクテ

リウム・アニマリス(Bifidobacterium animalis) R 1 0 1 - 8 $^{\text{T}}$ (理化学研究所微生物系統保存施設にてJCM1190 $^{\text{T}}$ として入手可能。)の染色体DNAをそれぞれ抽出し、ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP - 7 7 8 7 から抽出した染色体DNAとマイクロプレートハブリダイゼション法によりハイブリダイゼーションを行った。ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP - 7 7 8 7 から抽出した染色体DNAは、ビフィドバクテリウム・ロンガムATCC 15707から抽出した染色体DNAに対して95%の相同性を示し、ビフィドバクテリウム・アニマリスR101-8 $^{\text{T}}$ との相同性は22%であった。以上、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP - 7 7 8 7 は、Bergey's Manual of Systematic Bacteriology、vo1.2,1986の分類基準に示されるビフィズス菌と合致しており、また、糖発酵性、性状及びDNAの相

同性の結果によりビフィドバクテリウム・ロンガムであると同定された。

3. 乳性培地での発酵性

0.2%酵母エキス (Difco 社製)を配合した11%還元脱脂粉乳培地を115℃、15分で滅菌し、同培地で2回継代培養したビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787及び対照株(表1に記載されている本発明菌以外の菌株)のスターターを5%接種し、37℃で6時間培養した。培養液のpH及び菌数を測定した。菌数測定はRCA (Reinforced Clostridial Agar, Oxoid 社製)平板で行なった。本培養条件で、ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787は、対照株に比較して、短時間で乳性培地を凝固させることができ、ビフィズス菌数も最も高かった (表1)。

[表1]

各菌株の乳性培地における発酵性

菌 株	рH	CFU/ml
ビフィドバクテリウム・ロンガム FERM BP-7787(本発明菌)	4.56	2.1×10^9
ヒ* フィト* ハ* クテリウム • ロンカ* ム FERM P-6548	5.02	7.3×10^8
ビ フィド バ クテリウム • ロンガ ム ATCC15707	5.88	1.9×10 ⁸
ビフィドバクテリウム・ロンガム ATCC15708	5.82	9.3×10 ⁷
ピ、フィト、ハ、クテリウム • ロンか、ム ATCC55817	5.64	4.7×10^8

ピフィト、パクテリウム・ロンカ、ム FERM P-6548:引用文献1記載菌株 ヒ、フィト、パクテリウム・ロンカ、ム ATCC55817:引用文献2記載菌株

4. 耐酸性

(1) 単独発酵

ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787は、pH4. 4まで発酵した培地において、 10° で2週間保存しても殆ど生き残っており、非常に高い生残性を示し、対照株ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM P-6548に比べて優れている(表 2)。胃酸耐性能を有することが知られているビフィドバクテリウム・ロンガムATCC55817及び他の対照株は2週間保存後殆ど生き残っていなかった。

各菌株の乳性培地における生残性

	(M)	急冷直後		4	保存1週間			保存2週間	
4	自知程法	7	菌数	귣	融数	生残率	귣	菌数	生残率
€	7587407140	<u>.</u>	/mJ	- Id	/ml	(%)	<u> </u>	/m]	(%)
と、フィト、ハ、クテリウム・ロンカ、ム	7	•	1.8×		1.9×		00	1.7×	
	0.7	4. 40	109	4.3	109	105.5	4.30	109	92. 1
ヒ"フィト" ハ" クテリウム・ロンカ" ム	1 4 0	7 7 7	1.5×	00 1	1.2×	٧ ٥٥	70 1	7.5×	
FERM P-6548	- - -	4. 4. 4. 4. 4. 4.	109	9. 00.	109	4.	4. 9.	108	- 200
と、フィト、ハ、クテリウム・ロンカ、ム		•	2.2×	107	×0.9		•	2.0×	, ,
ATCC15707	14.5	4.42	109	4.3/	107	χ <u>.</u>	4.33	107	0. 26
と、フィト、ハ、クテリウム・ロンカ、ム	•	**	1.0×	0, ,	1.0×		Ç	6.0×	90
ATCC15708	14.0	4.4	109	4.40	10 ⁸	10.1	4.40	10 ⁵	000
と、フィト・ハ・クテリウム・ロンカ・ム	,	00 1	1.9×	3C V	1.0×	c	70	1.5×	5
ATCC55817	14.0	4.38	109	4.33	107	7.0	4. 34	10 ⁵	

と、フィド・ハンテリウム・ロンカ、ム FERM P-6548:31用文献1記載菌株と、フィド・ハンテリウム・ロンカ、ム ATCC55817:31用文献2記載菌株

(2) 混合発酵

後記実施例1と同様組成の乳脂肪3.0%(W/W)、無脂乳固形分9%(W/ W) からなる生乳ベースを、70℃に加温し、15MPaの圧力で均質し、90 ℃で10分間殺菌し、40℃に冷却した。この殺菌したベースに、後記実施例1 記載の方法で調製したストレプトコッカス・サーモフィルス(Streptococcus thermophilus) とラクトバチルス・デルブリュッキイ・サブスピシーズ・ブルガ リクス (Lacobacillus delbrueckii subsp. bulgaricus) の混合カルチャー 0. 6 %を接種した。さらに、前記0.2%酵母エキス(Difco 社製)を配合した11 %還元脱脂粉乳培地で、37℃でpHが4.3~4.4になるまで培養したビフ ィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787及び対照株(表3におい て本発明菌以外の菌株)のスターターをそれぞれ5%接種し、試験管に分注し、 37℃で5時間培養し、急冷し10℃で保存試験を行なった。急冷直後、保存1 週間後及び2週間後の菌数をRCA寒天平板で測定し、保存における生残率を算 出した。ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787は、pH4. 6以下まで発酵した発酵乳において、10℃で2週間保存しても50%以上が生 き残っており、胃酸耐性能を有していることが知られているビフィドバクテリウ ム・ロンガムATCC55817及び他の対照株に比べて耐酸性がすぐれている (表3)。

各菌株の乳性培地における生残性

	急冷直後	直後		保存1週間		4	保存2週間	
超禁	Hd	惠 数 /m]	Hd	憲数 /m]	生残率 (%)	На	萧 数 /m]	生残率 (%)
ピライド パクテリウム・ロンガム FERM BP-7787(本発明菌)	4.59	3.3×	4.20	2.5× 10 ⁸	75.8	4.18	1.7× 10 ⁸	51.5
と、フィト、ハ、クテリウム・ロンガ、ム FERM P-6548	4.57	2.5×	4.23	8.0× 10 ⁷	32.1	4.18	7.5× 10 ⁷	30.0
と、フィド、パ、クテリウム • ロソガ、ム ATCC15707	4.60	2.1× 10 ⁸	4.26	2.5× 10 ⁶	1.20	4.17	2.0× 10³	<0.001
と、フィト、ハ、クテリウム・ロンガ、ム ATCC15708	4.63	1.7× 10 ⁸	4.27	<1.0× 10 ⁴	<0.01	4.18	<1.0× 10³	<0.001
と、フィト、ハ、クテリウム ・ ロンガ・ム ATCC55817	4.54	2.2× 10 ⁸	4.28	7.1× 10 ⁶	3.20	4.16	<1.0× 10³	<0.001

どフィド、バクテリウム・ロンカ゛ム FERM P-6548:31用文献1記載菌株どフィド・バクテリウム・ロンカ゛ム ATCC55817:31用文献2記載菌株

5. 胃酸耐性

胃酸耐性試験は以下の通りに実施した。すなわち、ろ過滅菌した 1 M塩酸で pH3. 0 に調製した人工胃液 [0.2%NaC1、0.35%ペプシン(1:5000) を精製水で溶解]9.9m1に、Briggs liver broth(光岡知足;臨床 検査、18 巻、 $1163\sim1172$ ページ、1974年)で2回賦活培養(37 ℃、24 時間)し、生理食塩水で1回洗浄したビフィドバクテリウム・ロンガム FERM BP-7787及び対照株の菌体懸濁液 0.1m1を添加した。37 ℃で2時間接触後、1m1をpH6.5のリン酸緩衝液(67mM)9m1に添加し処理を停止させた。次に、初発菌数及び人工胃液に接触後の菌数をRCA寒 天平板を用いて計測し、生残率を算出した。本法により本発明のFERM BP-7787株はATCC55817株と同レベルで高い胃酸耐性能を示し、他の菌株は、比較的耐酸性を有するFERM P-6548を含めて殆ど耐性を示さなかった(表 4)。

[表 4]各菌株の人工胃液耐性

菌 株	初菌数(CFU/ml)	2時間処理後の生残率(%)
ビフィドバクテリウム・ロンガム FERM BP-7787(本発明菌)	5.1×10 ⁸	23.5
ヒ゛フィト゛ハ゛クテリウム ・ ロンカ゛ム FERM P-6548	2.5×10 ⁸	0. 01
ヒ* フィト* ハ* クテリウム ・ ロンカ* ム ATCC15707	4. 1×10 ⁸	0. 01
ヒ゛フィト゛ハ゛クテリウム ・ ロンカ゛ ム ATCC15708	1.1×10 ⁸	<0.001
ピ゛フィト゛ハ゛クテリウム ・ ロンカ゛ ム ATCC55817	2.8×10 ⁸	21.3

ヒ'フィト'ハ'クテリウム・ロンカ'ム FERM P-6548 :3|用文献1記載菌株ヒ'フィト'ハ'クテリウム・ロンカ'ム ATCC55817 :3|用文献2記載菌株

以上のように、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787菌株は、乳性培地中で強い発酵性及び酸性下での保存中において優れた生 残性を有し、さらに人工胃液に対して強い耐性を示すことから、ビフィドバクテ リウム・ロンガムの基準株又は今まで公知の菌株に見られなかった性質を持っていることが明らかである。一方、胃酸耐性能を有することが知られているATC C55817株は、乳性培地中での発酵性、酸性下での保存中における生残性は極めて悪く、本発明のFERM BP-7787株に比較して著しく劣っていた。本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、自然界から分離したビフィドバクテリウム・ロンガムの中から、発酵性、耐酸性及び胃酸耐性能を有するものを選び出し得られたものである。したがって、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、短時間で迅速に培養することができ、培養物又はその加工物の保存中における生菌数の低下が少なく、広いpH域の飲食物への利用が可能である。

また、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、凍結や凍結乾燥したときの生残率も優れていることが試験で確認されているので、菌末の形態で用いることもできる。さらに、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、胃酸耐性能を有し、人又は動物の体内に摂取された場合、高い確率で生きて消化管(腸管)に到達し、生理機能を発揮し得るため、産業上きわめて有用である。例えば、古くから知られている人や動物の医薬品としての整腸剤に使用することは勿論、粉末状の食品、飼料あるいは液状又は半固形状の飼料、食品に添加あるいは混在させることもできる。

以下に実施例を示し、本発明をさらに詳細に説明する。

実施例1

酵母エキス0.2%(W/W)、脱脂粉乳1.1%(W/W)からなる9.0%、3.0% 商後の培地1.0.00 m l に、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガム F E R M B P -7.7.87 菌株を接種し、3.7% 6 時間培養した。一方、1.0% (W/W)還元脱脂乳培地1.5.00 m l を 9.0%、3.0分間殺菌し,ストレプトコッカス・サーモフィルス(ハンセン社製)及びラクトバチルス・デルブリュッキイ・サブスピシーズ・ブルガリクス(ハンセン社製)の混合カルチャー5.0 m l を接種し、4.2%で5時間培養した。

これとは別に乳脂肪 3.0% (W/W)、無脂乳固形分 9% (W/W) からなる

生乳50Lを70℃に加温し、15MPaの圧力で均質し、90℃で10分間殺菌し、40℃に冷却した。この殺菌したベースに、前記の通り前培養した本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787菌株のカルチャー750ml及びストレプトコッカス・サーモフィルスとラクトバチルス・デルブリュッキイ・サブスピシーズ・ブルガリクスの混合カルチャー300mlを接種し、500ml容の容器に充填し、密封し、37℃で5時間培養し、直ちに冷却した。得られた発酵乳は、乳酸酸度0.81%、pH4.55であり、ビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787菌株2.3×10 8 /ml、ストレプトコッカス・サーモフィルス6.8×10 8 /ml、ラクトバチルス・デルブリュッキイ・サブスピシーズ・ブルガリクス3.4×10 7 /mlを含有していた。この発酵乳を10℃で14日間保存した時のビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787の菌数は1.5×10 8 /mlであり、生残率は65%であった。

実施例2

肉エキス50g、酵母エキス100g、ペプトン100g、乳糖200g、K 2 HPO4 50g、KH 2 PO4 10g、シスチン4g及び水9.5 Lの組成からなる培地で、37 ${}^{\circ}$ C、16時間、前培養した本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムFERM BP-7787菌株のシードカルチャー500mlを、前記の培地10Lに接種し、37 ${}^{\circ}$ Cで16時間培養した。更に、90 ${}^{\circ}$ Cで30分殺菌した前記培地と同一組成の培地200Lに、前記培養液全量(10.5 L)を接種し、37 ${}^{\circ}$ Cで16時間培養した。培養後の生菌数は3.0×10 ${}^{\circ}$ /mlであった。

次いで、シャープレス型遠心分離機($15000 \, \mathrm{r} \, \mathrm{pm}$)により菌体を集め、培地に同量の $90\,^{\circ}\mathrm{C}$ 、 $30分間殺菌の生理食塩水に再懸濁し、前記と同様遠心分離して再度集菌した。得られた菌体を脱脂粉乳<math>10\,^{\circ}\mathrm{M}$ (W/W)、蔗糖 $1\,^{\circ}\mathrm{M}$ (W/W)、グルタミン酸ソーダ $1\,^{\circ}\mathrm{M}$ (W/W)からなる溶液($90\,^{\circ}\mathrm{C}\,30\,^{\circ}\mathrm{M}$ を含む粉末約 $2.2\,^{\circ}\mathrm{k}\,\mathrm{g}$ を得た。

実施例3

乾燥殺菌した澱粉 1.4 k g 及び乳糖 6.4 k g に、実施例 2.0 c 得られた本発明のビフィドバクテリウム・ロンガム 1.0 k g の本菌を含有する粉末の整腸剤約 2.0 k g を得た。

実施例4

酵母エキス0.2% (W/W), 脱脂粉乳11% (W/W) からなる90%、30% 高後の培地1000 m l に、本発明のビフィドバクテリウム・ロンガム FERM BP-7787 菌株を接種し、37%、6時間培養した。一方、酵母エキス0.6% (W/W) 入り10% (W/W) 還元脱脂乳培地1000 m l を 90%、30%間殺菌し、ストレプトコッカス・クレモリス (Streptococcus c remoris、ハンセン社製) のカルチャー30 m l を接種し、30%で16 時間培養した。

これとは別に、乳脂肪 0.5%(W/W)、無脂乳固形分 8.5%(W/W)、 蔗糖 6.5% からなる生乳 50 Lを 70% に加温 し,15 M P a の圧力で均質化 処理 し,90% で 10 分間殺菌 し,33% に冷却した。この殺菌したベースに、 前記の通り前培養を行った本発明のビフィドバクテリウム・ロンガム F E R M B P -7787 菌株のカルチャー 750 m 1 及び前記の通り前培養を行ったスト レプトコッカス・クレモリスのカルチャー 500 m 1 を接種 し、30% で 16 時間培養 し、直ちに攪拌冷却した。冷却発酵乳を 15 M P a の圧力で均質化処理し、 200 m 1 容量のガラス容器に充填し、密封し、ドリンクヨーグルトを得た。

産業上の利用の可能性

本発明のビフィドバクテリウム・ロンガムは、乳性成分培地において高い発酵性及び生残性、さらに人工胃液に対して強い耐性を有する。したがって、本発明菌の培養物の調製は短時間で迅速にでき、培養物又はその加工物の保存中における生菌数の低下が少なく、広いpH域の飲食物への利用が可能である。さらに本発明菌は、胃酸耐性能を有し人又は動物の体内に摂取された場合、高い確率で生きて消化管(腸管)に到達し、生理機能を発揮することが考えられ、産業上きわめて有用である。

請求の範囲

- 1. 下記の菌学的性質を有するビフィドバクテリウム・ロンガム (Bifidobacterium longum)。
 - (1) 乳性培地を p H 4. 6以下にする発酵性、
- (2) 乳性培地で p H 4. 4~4. 6に達した時に急冷して 10℃、2週間保持した時の生残率が50%以上である、
- (3) p H 3. 0の人工胃液で37℃、2時間保温した時の生残率が10%以上である胃酸耐性能。
- 2. 菌株が、ビフィドバクテリウム・ロンガム FERM BP -7787である 請求項1に記載のビフィドバクテリウム・ロンガム。
- 3. 請求項1又は2に記載のビフィドバクテリウム・ロンガムを含有する菌末。
- 4. 請求項1又は2に記載のビフィドバクテリウム・ロンガムを含有する飲食品。

要 約 書

本発明は、下記の菌学的性質を有するビフィドバクテリウム・ロンガム (Bifidobacterium longum)、ならびに、かかるビフィドバクテリウム・ロンガム を含有する菌末および飲食品を提供する。

- (1) 乳性培地をpH4. 6以下にする発酵性、
- (2) 乳性培地でpH4.4~4.6に達した時に急冷して10℃、2週間保持した時の生残率が50%以上である、
- (3) p H 3. 0の人工胃液で37℃2時間保温した時の生残率が10%以上である胃酸耐性能。